



木之子/西江原/高屋の3幼稚園で

平成29年度から3歳児教育実施

この度の井原市議会12月定例会の平成28年度一般会計補正予算の中で、平成29年度から、木之子、西江原、高屋の3幼稚園で3歳児教育を開始することに伴う施設の改修費や備品購入費の予算360万円が計上されており、平成29年度から3園で3歳児を受け入れることが明らかになりました。

先の9月定例会の3歳児教育に関する森本市議の質問で、片山教育長は「平成31年度までに全ての幼稚園において3歳児教育を実施することとしており、その達成に向けて引き続き努めてまいりたいと考えております。」とのお答えでした。

これに対して森本市議は「30年で実施できるようにしていただきたい。30年から実施するようになったということになれば、関係者は大変喜ばれると思いますので、前倒して30年に実施するよう強くお願いいたします。」と強く求めています。

この度、平成30年度でなく平成29年度からの実施ということで、瀧本市長、片山教育長が、関係者の声に耳を傾けていただき、私のいう30年よりも1年早く前倒し実施に踏み切っていたいただいた英断に感謝するとともに、関係者は大変喜んでおられると思います。

一般会計補正予算審議の中で、募集をかけるのは平成29年1月とし、その後（応募の状況を見て）体制については考えるということも明らかにされました。



3歳児教育に関することなどを質問する森本市議

森本市議は、12月議会で大きく5項目の質問をしました。今回の質問で平成元年6月議会での初質問以後連続111回目の質問になります。

森本市議の質問と執行部の答弁の大意は、12月22日付けの「井原民報」でお知らせしていますので、そちらをご覧ください。

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成29年2月定例会の開会予定日は2月27日（月）です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所
森本ふみお宅

TEL 62-6200
TEL 62-6061

FAX 62-6209
FAX 62-6081

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議の
ブログ (<http://m@okajcp.com>) でも見るができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん 赤旗
12月16日付
「主張」より

カジノ解禁法成立 賭博場許さぬたたかいさらに

刑法が禁じる賭博場・カジノを合法化するカジノ解禁推進法が再延長された国会で成立しました。環太平洋連携協定（TPP）承認・関連法、「年金カット」法の強行とともに暴挙を重ねた安倍晋三政権と自民、公明、維新の姿勢は、強権・暴走政治の極みです。国民多数の声を踏みにじり悪法を推進した勢力の責任は重大です。

「実施法」つくらせぬ

カジノ法案審議で推進派は「この法案が成立しても直ちにカジノ解禁にはならない」と何度も言いました。カジノを中核とする統合型リゾート（IR）の整備を政府の責務にするという法案の重大な内容を小さくみせるためのごまかしですが、一面の事実でもあります。法律が成立しても、1年以内をめどに政府の責任で策定するという「実施法」が成立しない限り、カジノ施設の開設を前に進めることはできません。

日本共産党の大門実紀史議員が参院内閣委員会で追及したように、カジノを合法化するためには、刑法の賭博禁止の例外として解禁されている競馬や競輪などの公営賭博と同等の要件を充たさなければなりません。「公設、公営で、公益のため」というのが従来の法体系であり、このまま民間事業者が私利私欲の追求のために開帳する民営賭博＝カジノを合法化する余地などありません。

カジノがギャンブル依存症や、マネーロンダリング（資金洗浄）、多重債務問題の再燃、青少年への悪影響、犯罪の誘発や治安の悪化、暴力団の介入など、大きな社会的問題を引き起こす危険性は推進派も認めざるをえませんでした。その上で「世界で最も厳格な規制を行う」と言い張りましたが、具体的な方策は「実施法段階で政府が適切に決める」とすべて丸投げ、先送りにしています。

深刻な弊害は、カジノを解禁する以上、必然的に生じるものです。カジノの危険を封じ込める対策など“ラクダを針の穴に通す”というようなもので、できるはずがありません。安倍首相を責任者にする推進本部が準備するという「実施法」をつくらせず、カジノにストップをかけるたたかいがいよいよ重要です。



大阪府・市、横浜市など20前後の地域で、カジノ誘致の動きが起こっています。これらは、海外のカジノ資本を呼び込み巨大カジノ施設をつくれれば、地域経済が活性化するという誤った思い込みで、自治体首長や地方経済界の有力者、地元選出国會議員や地方議員らが、地域住民の意向などお構いなしに、独走しているものです。どの地域でも、カジノ反対の世論は圧倒的多数です。「カジノはいらない」という住民の願いと結び、カジノ誘致反対の運動を各地で広げるときです。

依存症のない社会を

大きな焦点になったギャンブル依存症についてカジノ推進派は、カジノ収益の一部を依存症対策に充てると述べ、“マッチポンプだ”と批判にさらされました。新たな依存症を生まないためにはカジノをつくらないのが一番です。深刻な依存症問題を解決する根本的な対策を、独自に強力にすすめ、ギャンブル依存症のない社会を目指すことが求められます。

社会に不幸をまき散らす略奪の賭博ビジネス＝カジノは、日本にいりません。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。